

独立行政法人林木育種センター平成17年度計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務の効率化

運営費交付金を充当して行う事業について、人件費を除き、前年度比1%の経費節減を行う。

また、庶務的業務を中心に事務処理方法の改善に努める。

2 業務対象の重点化

(1) 林木の新品種の開発

林木の新品種の開発を効率的かつ効果的に推進するため、以下の業務に重点を置いて取り組む。

ア 成長・材質等の優れた品種、花粉症対策に有効な品種及び病虫害抵抗性品種の開発のための諸調査の推進、並びに成長等の優れた品種、ロウを利用するハゼノキの優良品種、アレルギーの少ないスギの品種、マツノザイセンチュウ抵抗性品種、スギカミキリ抵抗性品種及び環境緑化用のスギ等の品種の開発

イ 精英樹等の第二世代品種の開発を目的とした人工交雑や検定の推進

ウ 上記の品種、雪害抵抗性品種及び地球温暖化防止に資する品種の開発のために必要な林木育種技術並びにDNA技術等を活用した先端的な林木育種技術の開発

(2) 林木遺伝資源の収集・保存

国内の林木遺伝資源の利用上の重要性、確保・保全の必要性を勘案し、林木遺伝資源の収集・保存を効率的かつ効果的に推進するため、以下の業務に重点的に取り組む。

ア 絶滅に瀕している種、南西諸島や小笠原諸島の自生種、枯損の危機に瀕している巨樹・銘木、衰退林分で収集の緊急性の高いもの及び新品種の開発に資する利用価値の高い育種素材の探索・収集、増殖・保存、特性評価等の実施

イ 上記の林木遺伝資源の探索・収集、増殖・保存、特性評価等を行うために必要な技術の開発

(3) 海外に対する林木育種技術協力

相手国からの協力要請を踏まえ、海外に対する林木育種技術協力を効率的かつ効果的に推進するため、以下の業務に取り組む。

ア 熱帯・亜熱帯地域を中心とした海外の林木遺伝資源の探索・収集

イ 熱帯・亜熱帯地域を中心とした早生樹種等の林木育種に関する技術協力を行うために必要な林木育種技術の開発

ウ 海外研修員の受入れ、専門家派遣等による林木育種に関する技術指導

3 関係機関との連携

林木育種の推進に当たっては、新品種の開発のための育種素材の収集、検定林の設定等については国有林野事業及び都道府県と、また、林木遺伝資源の収集及び保存については国有林野事業等と密接な連携の下に効果的な実施を図るとともに、林木育種技術の開発について必要に応じて大学、他の独立行政法人等との連携を図る。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 林木の育種事業

(1) 林木の新品種の開発

検定等の進捗状況を踏まえ概ね50品種を目標として新品種の開発を行うとともに、精英樹等の第二世代品種の開発を目的とした人工交雑や検定等を推進するなど、以下の業務を実施する。

ア 林業生産性の向上等に資する成長や材質等の優れた品種の開発

(ア) 成長や材質等の優れた品種を開発するため、スギ、ヒノキ等を対象に検定林等における精英樹の諸特性の調査を進めるとともに、調査結果による諸特性の評価を進め、新品種を開発する。

(イ) スギ、ヒノキ等の精英樹等の第二世代品種の開発を目的に、人工交雑並びに検定林の造成及び特性評価を進める。

(ウ) その他の優良品種の開発については、次のとおり推進する。

a 用材生産用のケヤキ、ウダイカンバ及びタブノキの広葉樹については、優良形質候補木のクローンの確保を進める。

b ロウを利用するハゼノキについては、優良形質候補木の特性評価を行い、新品種を開発する。

c ヒノキ耐やせ地性品種については、耐やせ地性の試験木の調査結果の取りまとめを行うとともに、やせ地に多いヒノキ樹脂胴枯れ病の接種検定を進める。

イ 花粉症対策に有効な品種の開発

花粉中のアレルゲンの少ないスギの品種を開発するため、各精英樹のアレルゲンCry j 1の含有量の調査及びアレルゲンCry j 1の含有量の少ない精英樹等を対象にしたアレルゲンCry j 2の含有量の調査を進めるとともに、評価を行い、新品種を開発する。

ウ 抵抗性品種等の開発

(ア) マツノザイセンチュウ抵抗性については、抵抗性候補木の抵抗性検定を進めるとともに、新品種を開発する。

(イ) スギカミキリ抵抗性については、抵抗性候補木の抵抗性検定を進めるとともに、新品種を開発する。

(ウ) スギ及びトドマツの環境緑化用品種については、諸特性の評価を行い、新品種を開発する。

(2) 林木遺伝資源の収集・保存

ア 国内の林木遺伝資源

(ア) 林木遺伝資源の探索・収集

以下の取組みにより、概ね1,400点の林木遺伝資源を探索・収集する。

a 絶滅に瀕している種、南西諸島及び小笠原諸島の自生種、枯損の危機に瀕している巨樹・銘木並びに衰退林分で収集の緊急性の高いものについて探索・収集を進める。

b 育種素材として利用価値の高いものについては、成体では資源量が少なくなっているケヤキ、カヤ、イチイ等、種子・花粉ではスギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ等の探索・収集を進める。

c その他森林を構成する多様な樹種については、種子の豊凶状況を見極めて探索・収集を進める。

(イ) 林木遺伝資源の増殖・保存

探索・収集した林木遺伝資源のうち、成体については、その増殖特性を踏まえて最適な方法により増殖するとともに、保存場所の気象条件等を勘案して樹種の特性に適合した場所に保存する。

また、種子・花粉については、貯蔵施設において適切な温度管理の下で保存する。

(ウ) 林木遺伝資源の特性評価

スギ、ヒノキ等については、特性評価要領に基づき、成長量、種子や花粉の発芽率等の調査を進める。また、スギについて特性評価を進めるとともに、広葉樹について一次特性の評価に着手する。

(I) 林木遺伝資源の情報管理及び配布

a 林木遺伝資源の来歴情報、保存情報及び特性評価情報については、それぞれのデータベースを定期的に更新するとともに、これらを林木遺伝資源データベースとして整理・統合し、ホームページにより幅広く情報提供する。

b 林木遺伝資源の配布希望に対しては、その利用目的等を見極めながら、迅速な対応に努める。

イ 海外の林木遺伝資源

海外に対する林木育種の技術協力のために必要なアカシア属、ユーカリ属等の熱帯・亜熱帯樹種を中心に、原産地における探索・収集等により、産地・系統の明らかな林木遺伝資源20点を目標として探索・収集する。

2 種苗の生産及び配布

- (1) 「精英樹特性表」の充実を図るため、検定林調査(55箇所程度)を行うとともに、調査データの集積を進める。
また、都道府県等に対して「推奨品種特性表」の提供を行う。
- (2) 都道府県等に対し種苗の配布要望を12月末を期限として照会するとともに、この結果を踏まえて計画的な種苗の生産及び配布を行う。
- (3) 新品種等の配布先である都道府県を対象に、センターが実施している種苗の生産及び配布、林木育種技術の講習及び指導、情報の提供等についてのアンケート調査を行う。

3 調査及び研究

- (1) 新品種の開発等のための林木育種技術の開発
 - ア 新品種の開発に必要な林木育種技術の開発
 - ア) 精英樹等の第二世代品種を効果的に開発するため、スギ及びカラマツを対象に樹高と胸高直径の2形質の遺伝様式を解明する。
また、特性評価や選抜をより合理的に行うため、利用目的別の精英樹の評価・分類手法を開発する。さらに、遺伝的な特性を総合的に予測できる系統評価・分析システムを構築する。
 - イ) 熱帯産早生樹のファルカータを対象に、林分生産量や炭素固定能力の向上の程度を解明するため、炭素固定能力に関する成長量等の調査を進める。
 - ウ) スギ等を対象に材質評価に必要な密度、ヤング率等の系統間の変異等を解明する。
 - エ) 育成複層林施業に適合した耐陰性品種を開発するため、スギ及びヒノキを対象に、樹下植栽後及び庇陰解除後の成長調査及び分析を行い、系統間差異を解明する。
また、育林コストの削減に有効な品種の開発のため、スギ及びヒノキを対象に、下刈り処理の有無による初期成長の調査及び分析を行い、系統間差異を解明する。
 - オ) 優良品種を開発するための基礎情報として、ケヤキの開花結実習性を把握するとともに、花粉の長期貯蔵の可能性及び造林初期の成長等の系統間差異を解明する。
また、ミツマタの倍数体の育成技術を開発する。
 - カ) 花粉症対策に有効な品種を開発するため、スギ花粉中のアレルゲンCry j 2の含有量の測定及び分析を行い、アレルゲンCry j 2の含有量の系統間差異を解明する。
また、ヒノキの精英樹を対象に行った雄花着花性の調査結果を分析し、花粉生産性の系統間差異を解明する。
さらに、雄性不稔のスギ品種と成長・材質等の優れたスギ品種等との人工交雑に着手するとともに、他の雄性不稔のスギ個体等の探索を行う。また、雄性不稔のスギ品種の組織培養法の開発及び花形成抑制遺伝子の探索に着手する。
 - キ) 病虫害抵抗性、雪害抵抗性の評価手法の開発や遺伝様式の解明については、以下により推進する。
 - a マツノザイセンチュウ抵抗性については、交配家系の抵抗性の評価・分析を行い、遺伝様式を解明する。

- b ヒノキ漏脂病抵抗性については、検定技術を開発するため、抵抗性候補木への接種試験を行うとともに、菌の接種による病害の系統間差異を解明する。
 - c ヒノキカワモグリガ抵抗性については、検定技術を開発するため、被害の系統間差異を解明する。
 - d スギ雪害抵抗性については、検定林の調査データを解析し、抵抗性の遺伝様式を解明する。
 - (f) 育種年限の短縮を図るため、アカマツを対象に、交配家系を用いた連鎖地図を作成してQTL解析を行い、マツノザイセンチュウ抵抗性及び幼時成長と連鎖したDNAマーカーを含む領域を検出する。
また、スギを対象にDNAマーカーによる個体識別手法を開発する。
 - (g) 遺伝子組換えにより新品種を開発する林木育種技術の実用化を目的に、遺伝子組換えに必要な優良品種の培養系を開発する。また、その培養系を用いた遺伝子導入技術を開発する。
また、遺伝子組換え技術の実用化に必要な情報収集等を進める。
- イ 天然林を構成する有用樹種の遺伝的多様性を確保しつつ諸形質を改良するための林木育種技術の開発
天然林におけるミズナラの遺伝的な構造を解明するとともに、その交配実態については花粉の有効飛散距離を解明する。
- ウ 効率的な採種園の造成・管理技術の開発
ミニチュア採種園の造成・管理技術を開発するため、アイソザイム分析による実生後代の遺伝子型の調査及び分析を行い、花粉動態及び種子の自殖率を解明する。
- (2) 林木遺伝資源の収集、分類・同定、保存及び特性評価技術の開発
- ア 林木遺伝資源の収集、分類・同定技術の開発
- (ア) 有機溶剤等を用いて収集したシイ属等の虫媒花花粉の発芽力の調査を行い、虫媒花花粉の収集技術を開発する。また、ツツジ属等の微細種子の精選試験を行い、微細種子の精選技術を開発する。
 - (イ) シイ属の形態的な判別手法と生化学的な判別手法を組み合わせた種及び個体の識別手法を開発する。
- イ 林木遺伝資源の生息域内保存技術の開発
- (ア) 森林生物遺伝資源保存林のアカマツ林内、モミ林内及び広葉樹林内の試験地の個体の着果状況の調査及び分析を行い、森林生物遺伝資源保存林における林木遺伝資源モニタリング手法を開発する。
 - (イ) ブナ及びシラカンバの生息域内保存技術を開発するため、ブナ天然林の遺伝的構造を解明するとともに、シラカンバの林木遺伝資源保存林についてDNA分析を行い、その遺伝的構造を解明する。

ウ 林木遺伝資源の生息域外保存技術の開発

- (ア) 南西諸島に自生するタイワンオガタマノキ等のさし木試験及び種子が得られたものの実生繁殖試験を行い、これらの林木遺伝資源の増殖技術を開発する。
- (イ) ヤクタネゴヨウについて、実験採種園の採種木の特性評価を行い、種子生産技術を開発する。

エ 林木遺伝資源の特性評価技術の開発

- (ア) 生息域外保存しているケヤキ及びシイの若齢期における一次特性の調査項目とその評価基準を作成する。
- (イ) 東日本のケヤキ天然林について、分析材料として採取した冬芽のアイソザイム分析を行い、林分間の遺伝変異の差異を解明する。
- (ウ) 希少樹種のハナノキについて、採取した材料を用いてDNA分析を行い、遺伝的多様性の評価技術を開発する。

(3) 海外協力のための林木育種技術の開発

ア 林木育種技術の体系化

熱帯産等の早生樹種に共通する林木育種技術全般に関する技術移転を効率的に行うための普及マニュアルを作成する。

イ 品種開発のための基礎的な林木育種技術の開発

- (ア) アカシア属等のつぎ木、さし木及びとり木の試験結果の評価・分析並びに追試験を行い、クローン化技術を開発する。
- (イ) アカシア属等の整枝・剪定による樹形誘導の試験、着花結実習性の調査、剪定時期による萌芽特性の調査を行うとともに、試験結果の評価・分析を行い、若齢採種（穂）園の整枝・剪定技術を開発する。
- (ウ) アカシア属等の種子について、簡易な方法での低温貯蔵を継続するとともに、発芽試験を行い、種子の保存可能期間を解明する。

4 講習及び指導

(1) 都道府県等に対する林木育種技術の講習及び指導

採種（穂）園の改良技術等の林木育種技術について、林木育種推進地区協議会等において指導を行うとともに、都道府県等からの要請を踏まえ必要に応じて巡回指導や講習会を実施する。

(2) 海外の林木育種に関する技術指導

海外からの研修員に対しては、研修の目的やニーズに応じた研修プログラムを準備し、適切な技術指導を行う。

また、中国等において実施されている林木育種プロジェクト等への専門家派遣等については、派遣目的等を踏まえて適切な対応に努める。

5 行政、学会等への協力

国、都道府県等からの要請に応じて、国有林野事業の行う技術開発委員会、県が行う林業種苗需給調整協議会、独立行政法人国際協力機構が行う国内委員会等に林木育種の専門家として参画する。また、日本森林学会の機関誌の編集等に参画する。

6 成果の広報・普及の推進

開発した新品種等の成果については、関係業界を対象とした専門誌等のもとより、一般新聞等にも広く情報を提供する。また、センターのホームページや広報誌に掲載するとともに、関連するパンフレットの作成等に取り組む。

第3 予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

1 外部資金の獲得

外部からの業務委託等の要請には積極的に応じるなど、外部資金の獲得に努める。

2 予算

平成17年度予算

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	2,024
施設整備費補助金	125
受託収入	13
諸収入	1
移転補償収入	6
計	2,169
支 出	
人件費	1,298
業務経費	372
うち林木新品種開発経費	323
うち林木遺伝資源経費	29
うち海外技術協力経費	20
一般管理費	354
施設整備費	125
受託経費	13
移転補償経費	6
計	2,169

（注）四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

3 収支計画

平成17年度収支計画

（単位：百万円）

区 別	金 額
費用の部	2,030
經常費用	2,024
人件費	1,298
業務経費	331
一般管理費	354
受託経費	13
減価償却費	28
うち災害復旧減価償却費	1
財務費用	-
臨時損失	6
移転補償費用	6
収益の部	2,029
經常収益	2,023
運営費交付金収益	1,982
受託収入	13
諸収入	1
資産見返運営費交付金戻入	24
うち災害復旧資産見返運営費交付金戻入	1
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	6
移転補償収入	6
純利益	-1
目的積立金取崩額	0
当期総利益	-1

4 資金計画

平成17年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	2,169
業務活動による支出	1,997
投資活動による支出	172
財務活動による支出	-
翌年度への繰越金	-
資金収入	2,169
業務活動による収入	2,038
運営費交付金による収入	2,024
受託収入	13
その他の収入	1
投資活動による収入	131
施設整備費補助金による収入	125
その他の収入	6
財務活動による収入	-

第4 短期借入金の限度額
2億円

第5 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

施設の内容	予定額（百万円）	財源
組換え体栽培等施設の整備	125	施設整備費補助金

2 職員の人事に関する計画

職員については、業務運営に沿った適切な配置に努める。